

平成 21 年度 広域ブロック自立施策等推進調査

雇用力・生産力・地域力・教育力の一体的連携強化による
山村活性化に関する調査

調 査 報 告 書

<浜松市調査編>

平成 2 2 年 3 月

林 野 庁

浜 松 市

目 次

要約編

本 編

第1章 調査目的.....	1
1) 調査目的	1
2) 課題認識と調査に当たっての方針	2
(1) 林業とそれを支える山村社会の関係性.....	2
(2) 「林業地」単位で考えることの意義	2
3) 本調査の対象地域.....	3
第2章 調査方法.....	4
1) 調査フロー.....	4
2) 調査方法	5
(1) 調査体系	5
(2) 具体的な調査手法等.....	6
3) 専門家検討委員会.....	9
(1) 委員等.....	9
(2) 開催概要	10
第3章 雇用力・生産力・地域力・教育力に関する現状と課題.....	11
1) 浜松市及び天竜地域の概況	11
(1) 浜松市の概況.....	11
(2) 天竜林業地の概要	12
2) 関連計画の整理	18
(1) 県の主要関連計画	19
(2) 市の主要関連計画	22
3) 雇用力・生産力の現状と課題.....	31
(1) 林業の現状と課題	31
(2) 木材加工・流通業の現状と課題.....	48
(3) 林業教育の現状と課題	60
(4) 求職の現状と課題	72
(5) 定住外国人雇用の現状と課題	79
(6) 天竜材に関する消費者の意識	92
4) 地域力・教育力の現状と課題.....	115
(1) 地域の定住条件の現状と課題	115
(2) 地域力に関する分析.....	134
(3) 教育力に関する分析.....	151
(4) 地域資源の掘り起こし	159
第4章 強化方策の検討.....	174
1. 山村活性化の目標像.....	174

1) 浜松市中山間地域振興計画における目標像.....	174
2) 都市との関係づくりの視点：都市と山村が相互に補完、刺激しあう関係づくり	175
3) 市民形成（人づくり）の視点：地域のことを学び・行動する市民を育む生涯学習.....	176
2. 山村活性化に向けた戦略	179
1) 検討フレーム～ロングテール～	179
2) 産業のロングテール戦略.....	180
(1) 住宅市場もロングテール.....	180
(2) 今後の戦略	181
3) 暮らしのロングテール戦略	186
(1) 人口分布もロングテール.....	186
(2) 今後の戦略	187
3. 山村活性化に必要な機能	191
1) 山村活性化に必要な「7つの機能」	191
2) 「7つの機能」に関して他の林業地から学ぶべき点.....	198
3) 機能ごとの具体的な事業（案）	201
(1) 交流促進機能.....	201
(2) マーケティング機能.....	206
(3) 人材育成機能.....	209
(4) マッチング機能	212
(5) コミュニティ支援機能	213
(6) マネジメント機能	215
(7) コンソーシアム・ネットワーク機能	217
4. 事業展開のプロセス.....	222
1) 短期（目安：平成 22～23 年） ：推進内容の検討.....	222
2) 中期（目安：平成 23～24 年） ：推進体制の構築.....	222
3) 長期（目安：平成 24 年～） ：事業の推進	222
第5章 シンポジウムの開催	226
1) 開催概要	226
2) 開催結果	229
(1) 「みんなで考える森のチカラ」コーナーの質問・意見エントリー.....	229
(2) 開会	231
(3) 「マナビの時間1 賢人から学ぼう！」	232
(4) 「マナビの時間2 自分のまちの森林を知ろう！ 仲間の自治体から学ぼう！」	235
(5) バーチャルワークショップ「みんなで考える森のチカラ」	239
(6) 大会宣言.....	243
3) シンポジウム告知用 チラシ.....	246
4) メディア掲載記事.....	248
5) 講演発表資料.....	249
(1) 「マナビの時間2」浜松市説明資料.....	249

(2) 「マナビの時間2」 寺谷氏講演資料	252
(3) 「マナビの時間2」 蔵治氏講演資料	255
参考資料	259
1) 調査検討委員会の議事要旨	259
(1) 第1回専門家検討委員会 議事要旨	259
(2) 第2回専門家検討委員会 議事要旨	262
2) アンケート調査の調査票	263
(1) 都市住民向けアンケート調査 調査票	263
(2) 求職者向けアンケート調査 調査票	269
3) 専門家検討委員会委員長 提案資料	274

本 編

第1章 調査目的

1) 調査目的

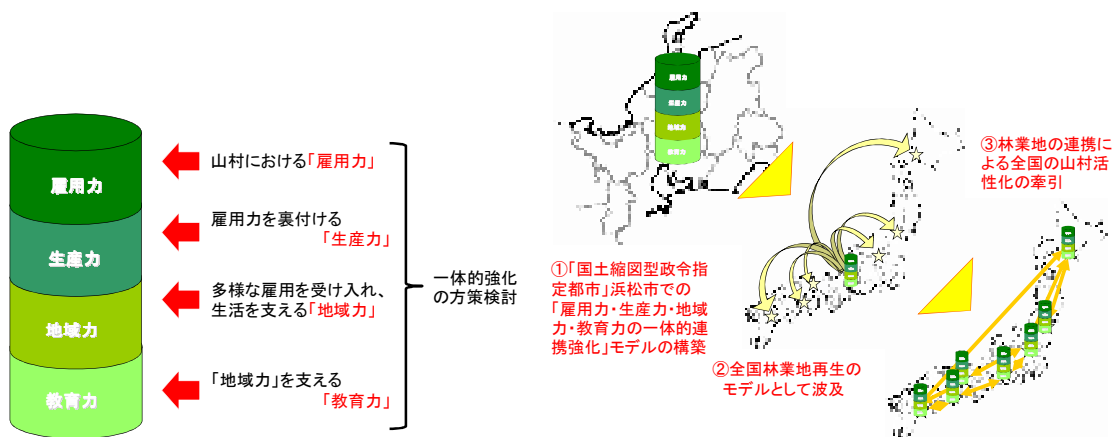
森林を抱える多くの山村地域においては、地域経済の長期低迷、急速な高齢化・過疎化の進行などにより、コミュニティが崩壊の危機に瀕している。また、本来山村の基幹産業である林業・木材産業は、材価の低迷、林業の生産性の低さ、流通の非効率性等により、従事者は減少の一途を辿っている。

このような状況を打破するためには、山村で人が働き、住み続けるための「雇用力」、その雇用力を裏付ける林業・木材産業の「生産力」、さらには都市部の失業者等を含む多様な雇用を受け入れ、その生活を支える「地域力」、その地域に対する誇りを生み出す生涯学習等の「教育力」等、山村活性化に向けた総合的な対策を行う必要があると言える。(図表 1-1 参照)

以上を踏まえ、雇用力・生産力・地域力・教育力を一体的に強化することで山村を活性化させる社会モデルの構築を行うことを本業務の目的とする。

なお、本調査の目的は「雇用力・生産力・地域力・教育力の一体的連携強化」モデルを構築することであるが、中長期的には、そのモデルを全国の古くから林業を基幹産業としてきた地域（林業地）の再生のモデルとして波及させることが「目標」である。(図表 1-1 参照)

また、その先導的モデルを作るために、「国土縮図型政令指定都市」である浜松市を重点調査対象地域として、実効性の高いモデルの構築を図る。



図表 1-1 本調査の目的と目標

2) 課題認識と調査に当たっての方針

次に、本調査の調査設計及び調査実施にあたって重要と考えた課題と、その課題を踏まえた検討の方向性を以下に示す。

(1) 林業とそれを支える山村社会の関係性

育林や素材生産を担う林業従事者の多くは山村地域に居住し、地域社会（コミュニティ）を形成しているが、木材価格が下落して林業収入が減少すれば、山村に住み続けられなくなり、地域社会の存続すら危うくなると言える。

このように地域社会は林業に影響を与え、林業は地域社会に影響を与えているが、それが具体的にどのような関係性を有するかは必ずしも明らかになっていないとは言えない。

そのような中で、林業強化の施策（雇用力、生産力）や、山村振興の施策（地域力、教育力）が十分な連携を持たずに取り組まれてきたことが、それらの施策が十分な効果（好循環の創出）を発揮することができなかったことの要因の一つであると考えられる。

本調査は、上記の課題認識を踏まえ、雇用力・生産力・地域力・教育力をそれぞれ別個に検討するのではなく、その相互の関係性を詳細に検討し、一体的な施策を立案することを目指した。

4つの力ごとに、アンケート調査やヒアリング調査の対象は異なるが、それら様々な主体に対する調査結果を集約し、横断的に分析を行った。そして、横断的な分析の結果を踏まえて、強化方策を取りまとめた。

(2) 「林業地」単位で考えることの意義

林業が長期低迷に入るまで、全国に「有名林業地」として名を馳せた山村が数多く存在し、そこでは、独自の施業体系による高付加価値化・ブランド化、独自の流通体系の構築が成され、山村の地域経済を潤していたが、材価の低迷、過疎化などにより「林業」そのものの地位が下がり、「林業地」が語られることも少なくなった。

しかし、川上・川下という言葉が使われるように、林業・木材産業は、本来「流域」と言った地域単位で推進されるべき産業、また自然・社会的背景が大きくそのあり方に影響を与える産業であり、「林業地」の存在価値が失われたわけではない。

地域産材のブランド力の低下、サプライチェーンの非効率性が指摘される今こそ、もう一度「林業地」というアイデンティティを構築し、地域の自然・社会的背景に合致した施業体系、流通体系を抜本的に再構築する必要があると考えられる。

上記の課題認識を踏まえ、本業務では「天竜林業地」に焦点を当て、地域における森林・林業の価値や、森林資源を活用した地域活性化のあり方等の検討を試みた。

3) 本調査の対象地域

本調査の対象地域は、静岡県浜松市の全域とするが、本調査の目的である「山村活性化」に鑑み、浜松市の山村地域を現地訪問調査等を行う重点調査対象地域とした。

また、本報告書で「山村地域」あるいは「天竜地域」と記載する場合は、基本的に天竜区と北区引佐町の北部（旧鎮玉村及び旧伊平村）の中山間地域を指すものとする。

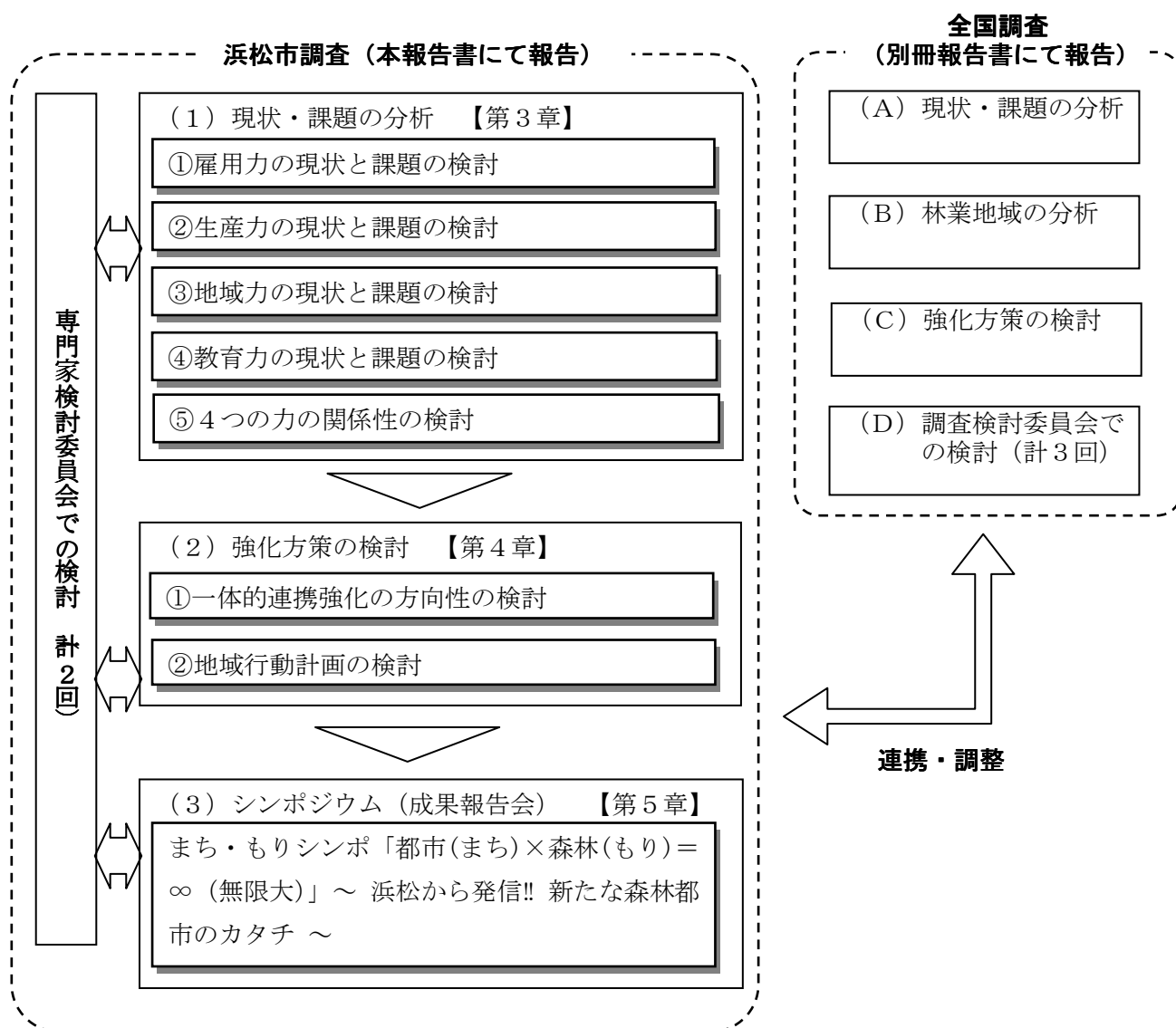
なお、過疎法で指定された旧 4 町村（旧天竜市、旧春野町、旧龍山村、旧佐久間町、旧水窪町）を含む天竜区は、人口流出、高齢化が著しく、市の中心市街地から遠距離にあり、都市部に比べて生活条件の未整備な地域であることから、区を一体として重点調査対象地域とした。また、北区引佐町の北部（旧鎮玉村及び旧伊平村）は、人口流出、高齢化が天竜区と同様の状況にあり、生活条件が未整備な地域として山村振興法に基づく地域指定をされていることから重点調査対象地域とした。

第2章 調査方法

1) 調査フロー

本調査は、以下の調査フローに基づいて実施する。なお、調査は、全国の林業地を対象とする調査（以下、全国調査）と、天竜林業地を中心とする浜松市を対象とする調査（浜松市調査）に分かれるが、本報告書は、浜松市調査の結果を報告するための報告書と位置づける。全国調査の結果については、別冊報告書にて報告する。

具体的な調査手法等については、次節で示す。



図表 2-1 調査のフロー

2) 調査方法

(1) 調査体系

本調査をはじめるとにあって、4つの力をそれぞれ、「雇う力ー雇われる力」「生産する力ー消費する力」といったように主体と客体にわけ、計8つの力を設定した。

そして、それぞれの力ごとの現状と課題を把握するために、下表の通り、調査対象、調査方法、サンプル数を設定した。

図表 2-2 本調査の体系

把握する力		調査対象	調査方法	サンプル数
雇用力	雇う力	森林組合（市内）	ヒアリング	6 組合
		素材生産業者（市内）	ヒアリング	4 社
		木材協同組合（市内）	ヒアリング	4 組合
	雇われる力	求職者（市内日本人）	アンケート（対面）	134 人（3 箇所合計）
		求職者（市内日系外国人）	グループインタビュー	20 人程度
生産力	生産する力	森林組合（市内）	ヒアリング	6 組合（再掲）
		素材生産業者（市内）	ヒアリング	4 社程度（再掲）
		製材業者、木材流通業者（市内）	ヒアリング	4 組合（再掲）
		ハウスメーカー・工務店（市内）	ヒアリング	※林材協のマーケティング報告書を活用。
	消費する力	都市部住民（全国・市内）	アンケート（WEBモニター）	800 人程度（浜松市都市部、静岡県内（但し市外）、名古屋市、東京区部各 200 人程度）
地域力	地域に入る力	都市部住民（全国・市内）	アンケート（WEBモニター）	600 人程度（再掲）
		求職者（市内日本人）	アンケート（対面）	100 人程度（再掲）
		求職者（市内日系外国人）	グループインタビュー	10 人程度（再掲）
	地域が受け入れる力	山村部住民（キーパーソン）	ヒアリング	6 地区計 30 人程度
		施設	踏査	
教育力	学びを提供する力	公共施設管理者	ヒアリング	10 箇所程度
		施設	踏査	
	学ぶ力	山村部住民（キーパーソン）	ヒアリング	6 地区 30 人程度（再掲）

(2) 具体的な調査手法等

前項で示した各調査項目の具体的な内容は以下の通りである。

① 森林組合（市内） ヒアリング調査

下表に示す市内6森林組合の組合長等事業の全体像を把握している方に訪問ヒアリング調査を行い、雇用力・生産力・地域力・教育力に関する取組、現状について把握した。

名称	所在地
天竜森林組合	浜松市天竜区船明
春野森林組合	浜松市天竜区春野町
龍山森林組合	浜松市天竜区龍山町
引佐町森林組合	浜松市北区引佐町
佐久間森林組合	浜松市天竜区佐久間町
水窪町森林組合	浜松市天竜区水窪町

② 素材生産業者（市内） ヒアリング調査

下表に示す市内4事業者の社長・理事長等事業の全体像を把握している方に訪問ヒアリング調査を行い、雇用力・生産力・地域力・教育力に関する取組、現状について把握した。

名称	所在地
株式会社フジイチ	浜松市天竜区船明
榊原商店	浜松市天竜区横川
有限会社天竜フォレスター	浜松市天竜区両島
財団法人金原治山治水財団	浜松市天竜区佐久間町

③ 木材協同組合（市内） ヒアリング調査

下表に示す市内の主要5木材協同組合の理事長等事業の全体像を把握している方に訪問ヒアリング調査を行い、雇用力・生産力・地域力・教育力に関する取組、現状について把握した。

名称	所在地
浜松木材商同業協同組合	浜松市中区板屋町
浜北木材協同組合	浜松市浜北区宮口
天竜木材協同組合	浜松市東区国吉町
天竜木材産地協同組合	浜松市天竜区二俣町
天竜プレカット事業協同組合	浜松市天竜区船明

④ 求職者（市内日本人） アンケート（対面）調査

浜松市内の3箇所のハローワークにおいてアンケートを行い、林業への就業意向等を調査した。

対象者数は134人（内訳：ハローワーク浜松60人、細江40人、天竜34人）、年齢は20代、30代、40代、50代が中心で、住まいはハローワークの所在地である中区、北区、天竜区とその周辺の方が多かった。また、前の職業は製造業が圧倒的に多い傾向が見られた。

⑤ 求職者（市内日系外国人） グループインタビュー調査

ブラジル人失業者支援団体「日本ブラジルふれあい会」の協力を得て、林業に関心を持ち、かつ失業中のブラジル人に対して林業就業意向に関する聞き取り調査（グループインタビュー調査）を実施した。

聞き取り対象者は、26歳から66歳までの男性19人で全員が林業に対する関心を持っている。日本での在住年数は3年から19年と幅広い。日本語については、日本での在住年数3～5年半の3人が聞き取りも困難であるが、その他は聞き取りがほぼ可能であった。

⑥ ハウスメーカー・工務店（市内） ヒアリング調査

天竜林材業振興協議会及び全国森林組合連合会が平成20年度に実施した「浜松版木材生産システム 今後の事業計画」策定調査の中で実施した市内ハウスメーカー・工務店のヒアリング調査結果を活用した。

⑦ 都市部住民（全国・市内） アンケート（WEBモニター）調査

首都圏及び中部圏、静岡県内浜松市以外、浜松市在住で、今後一戸建ての住宅の建築・購入の希望・予定のある世帯主の方（30歳以上60歳未満）に対して、ウェブモニター・システムを活用したアンケート調査を行った。サンプル数等は以下の通り。

対象：首都圏（東京都、神奈川県）：150 サンプル
中部圏（愛知県、岐阜県）：150 サンプル
静岡県内浜松市以外：150 サンプル
浜松市内：150 サンプル
（計） 600 サンプル

⑧ 山村部住民 ヒアリング調査

下表に示す、山村地域で活動するNPO団体、キーパーソン等に訪問ヒアリング調査を行い、

雇用力・生産力・地域力・教育力に関する取組、現状について把握した。

地区	団体名
水窪	NPO 法人山に生きる会
佐久間	NPO 法人がんばらまいか佐久間
	山香ふるさと村女性部
龍山	ドラゴンママの店「よらんかね」加工場
熊	NPO 法人夢未来くんま
春野	春野木材加工協業組合
	マルセン砂川共同製茶組合
	NPO 法人春野山の楽校
	有限会社いっぶく処横川
引佐	NPO 法人大好き渋川
	てんてんゴー渋川

⑨ 行政関係ヒアリング調査

下表に示す行政機関等に訪問ヒアリング調査を行い、雇用力・生産力・地域力・教育力に関する取組、現状について把握した。

機関名
静岡県産業部農林業局林業振興室
静岡県建設部森林局森林計画室
静岡県建設部森林局森林整備室
静岡県県民部環境局環境ふれあい室
浜松市農林水産部森林課
浜松市天竜区森林整備課
浜松市教育委員会
浜松市企画部資産経営課
浜松市企画部地域自治振興課
静岡県立天竜林業高校
静岡県立農林大学校林業分校

3) 専門家検討委員会

(1) 委員等

本調査では、専門家検討委員会を設置し、調査方法、調査結果等について協議を行った。専門家検討委員会の委員及び事務局は、以下の通りである。

図表 2-3 専門家検討委員会 委員

氏名	所属・役職	備考
井ノ上 美津恵	浜松 NPO ネットワークセンター 代表理事	
太田 さをり	山林所有者	
岡本 均	春野森林組合 組合長	
金原 利幸	財団法人金原治山治水財団 理事長	
蔵治 光一郎	東京大学愛知演習林 講師	
佐藤 克昭	浜松学院大学現代コミュニケーション学部 教授	
榛村 純一	静岡県森林組合連合会 会長 財団法人森とむらの会 理事長	座長
村越 省吾	浜松地域材利用促進協議会 会長	

(敬称略、五十音順)

《事務局》

林野庁 林政部 経営課

浜松市 農林水産部 森林課

株式会社 プレック研究所

(2) 開催概要

専門家検討委員会は、計 2 回開催した。各回の開催日時、会場、議題等は、以下の通りである。

図表 2-4 専門家検討委員会 開催概要

回	開催日時	会場	議題
第 1 回	平成 21 年 12 月 24 日 (木) 13:00 ~ 15:00	アクトシティ浜松コ ングレスセンター 23 会議室	1. 開会 2. 本調査の趣旨等 3. 浜松市における調査の体系、方法、 スケジュール等 4. シンポジウムの開催について 5. 各委員のご意見、問題意識等につ いて 6. その他 7. 閉会
第 2 回	平成 22 年 1 月 29 日 (金) 10:00 ~ 12:00	浜松名鉄ホテル 3 階 「松の間」	1. 開会 2. 浜松市における 4 つの力の一体的 連携強化の現状・課題・対応策 1) 都市部からの把握・検討 2) 山村部からの把握・検討 (林業・ 木材産業に焦点をあてて) 3) 山村部からの把握・検討 (地域 住民・NPO に焦点をあてて) 4) 一体的連携強化の方向性 3. 先進地域の調査結果 1) 尾鷲林業地の調査結果 2) 日田林業地の調査結果 4. 総合ディスカッション 5. 調査成果報告会 (シンポジウム) の開催について 6. その他 7. 閉会